

漁業センサスにみる魚市場の動向

主事研究員 亀岡鉱平

水産物は産地市場と消費地市場という2つの市場を通じて流通している。特に前者は、漁協の事業利益のうち最大を占める販売事業が行われる場であり、その重要性の高さは言うまでもない。今回は、直近における魚市場の動向について、漁業センサスに即して把握してみたい。

1 魚市場数

まず、2018年の魚市場の総計は803であり、08年から118減少している(第1表)。この総計は非沿海地区の市場と中央卸売市場を含んでおり、うち産地市場と考えられる市場(沿海地区の地方卸売市場とその他市場の合計)は749となる。この産地市場の減少は統廃合によるものを含む。産地市場を中心に冷凍・冷蔵・加工を含む産地機能の集約は、沿岸漁業にとって経年の課題であるが、近年は「浜の活力再生広域プラン」によって政策的に推進されている。

第1表 魚市場数

	総計	計		中央卸売市場		地方卸売市場		その他		産地市場と考えられる市場数(a+b)
		沿海地区	非沿海地区	沿海地区	非沿海地区	沿海地区(a)	非沿海地区	沿海地区(b)	非沿海地区	
08年	921	896	25	32	6	409	17	455	2	864
13	859	827	32	27	7	394	24	406	1	800
18	803	774	29	25	7	389	21	360	1	749

資料 農林水産省「漁業センサス」、以下同じ

第2表 魚市場全体の取扱高

			08年	13	18	増減率(18/08)
数量	総数		7,196	5,870	5,043	△ 29.9
	うち活魚		195	219	228	16.9
	水揚量		4,102	3,465	3,148	△ 23.3
	搬入量		3,094	2,405	1,895	△ 38.7
金額	総額		33,067	27,626	26,347	△ 20.3
	うち活魚		1,877	1,867	2,316	23.4

2 取扱高

市場全体としての取扱数量、金額の減少幅はどの程度であろうか。第2表によると、数量は08年から18年にかけて7,196千トンから5,043千トンへと29.9%減少し、金額は33,067億円から26,347億円へと20.3%減少している。内訳を見ると、水揚量、輸入品を含む搬入量いずれも減少しており、一方が他方を補う関係は見られない。また、全体の中の数値としては大きくないが、活魚の取扱高は増加傾向にあり、市場流通の強みを活かしやすい部類として定着していることがわかる。

3 漁協開設市場

産地市場の多くは漁協が開設している。そこで、市場のうち漁協開設の市場について、取扱金額規模別に見たのが第3表である。市場数は、08年の694から18年には603に減少している。取扱金額規模別では、10年間で市場数の多い5,000万円から30億円までの階層が全て市場数を減少させている。しかし、13年を境に増減率を時期別で見ると、10~20億円の階層では減少ペースが13年から18年にかけて鈍っており、20~50億円の各階層では増加に転じている。5,000万円以下の層が継続的に増加したことからは、全体として下の階層への移動が生じていることがわかるが、一方で、50億円以上の階層は不動である。これらの点からは、センサスの限りでは、おおむね5,000万円から30億円の階層において、下方に低落する市場と統廃合を通じて取扱金額

を維持する市場の差が表われていると推察される。第2表のとおり取扱高が減少している中では、統廃合の推進が一層必要とされるが、同時に、単に統廃合するだけでは、将来的にさらなる統廃合を迎えることになるだけのように思われる。魚価向上に向けた戦略と一体となることで、個々の市場としての取扱高の維持という統廃合に期待される効果が十分に發揮されるようになると考えられる。

4 卸売業者数が1業者のみの魚市場

市場自体の統廃合と共に、卸売業者の減少も進んでいる。卸売業者数が1業者のみの市場について取扱金額規模別で見たのが第4表である。まず第1表と併せて見ると、減少している市場は専ら卸売業者が1業者のみの市場であることがわかる。市場の多くが漁協開設の産地市場であることから、1業者のみの市場の減少は、漁協合併や小規模漁協における市場業務廃止の帰結であると考えられる。階層別では、やはり全体としての階層の低落の傾向が見られる。しかし、13年から18年にかけては、20～50億円の2つの階層は増加に転じている。また、1,000～5,000万円の階層は僅かだが減少に転じている。20億円以上の市場においては、統廃合等により取扱金額を維持する動きが表われていると言える。

5 統廃合以外の対応の模索

センサスに基づく魚市場の動静からは、統廃合が進展する一方で、全体としての取扱高は継続して減少しており、個々の市場としても統廃合だけでは対処しきれない状況があることが観察できた。したがって、流通の現場

第3表 漁協開設市場数の取扱金額規模別推移

(単位 魚市場、%)

	08年	13	18	増減率 (18/08)	増減率 (13/08)	増減率 (18/13)
100億円以上	8	12	8	0.0	50.0	△ 33.3
50～100億円	13	13	13	0.0	0.0	0.0
30～50億円	21	17	25	19.0	△ 19.0	47.1
20～30億円	32	18	23	△ 28.1	△ 43.8	27.8
10～20億円	74	60	58	△ 21.6	△ 18.9	△ 3.3
5～10億円	110	89	79	△ 28.2	△ 19.1	△ 11.2
1～5億円	257	242	211	△ 17.9	△ 5.8	△ 12.8
5,000万円～1億円	98	80	61	△ 37.8	△ 18.4	△ 23.8
1,000～5,000万円	65	89	94	44.6	36.9	5.6
1,000万円未満	16	21	31	93.8	31.3	47.6
計	694	641	603	△ 13.1	△ 7.6	△ 5.9

第4表 卸売業者数が1業者のみの魚市場数の取扱金額規模別推移

(単位 魚市場、%)

	08年	13	18	増減率 (18/08)	増減率 (13/08)	増減率 (18/13)
100億円以上	21	26	21	0.0	23.8	△ 19.2
50～100億円	30	29	26	△ 13.3	△ 3.3	△ 10.3
30～50億円	36	28	34	△ 5.6	△ 22.2	21.4
20～30億円	42	23	34	△ 19.0	△ 45.2	47.8
10～20億円	98	88	82	△ 16.3	△ 10.2	△ 6.8
5～10億円	130	109	97	△ 25.4	△ 16.2	△ 11.0
1～5億円	283	259	232	△ 18.0	△ 8.5	△ 10.4
5,000万円～1億円	105	78	63	△ 40.0	△ 25.7	△ 19.2
1,000～5,000万円	70	99	94	34.3	41.4	△ 5.1
1,000万円未満	17	22	29	70.6	29.4	31.8
計	832	761	712	△ 14.4	△ 8.5	△ 6.4

では、統廃合以外の対応もおのずと模索されることになる。漁協による買取販売や大型量販店との取引はその代表的なものであろう。つまり、取引方法自体を変化させる対応である。逆に言えば、こういったオルタナティブとしての取組みは、本流の市場流通の情勢に左右されながら展開するものであり、一体的なものとして双方とも視野に入れた理解が必要となる。

＜参考文献＞

- ・農林水産省編(2011)『新時代の漁業構造と新たな役割—2008年漁業センサス構造分析書一』農林統計協会
- ・農林水産省編(2017)『わが国水産業の環境変化と漁業構造—2013年漁業センサス構造分析書一』農林統計協会

(かめおか こうへい)